別紙１－１

離島における再エネ主力化に向けた運転制御設備導入構築事業　実施計画書

離島再エネ主力化計画策定事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | ※事業実施内容を端的に表した事業名とすること。 | | | | | | | | |
| 事業実施の団体名  及び代表者 | 団体名（代表事業者） | |  | | | | | | |
| 役職名 |  | | | | 代表者名 | |  | |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の責任者 | | | | | | | | |
| 氏名 | 部署名・役職名 | | | | | | 所在地 | |
|  |  | | | | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | | | |
|  |  | |  | | | |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） | | | | | | | | |
| 氏名 | 部署名・役職名 | | | | | | 所在地 | |
|  |  | | | | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | | | |
|  |  | |  | | | |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所 | | | | | | | | |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 | | | | | | | |
| 氏名 | | | 役職名 | | 電話・FAX番号 | | E-mailアドレス |
|  |  | | |  | |  | |  |
|  | |
|  |  | | |  | |  | |  |
|  | |
|  |  | | |  | |  | |  |
|  | |
| ＜事業の目的・概要＞ | | | | | | | | | |
| 【目的・概要】  ※離島において、再生可能エネルギー設備や需要側設備を群単位で管理し、オフサイトから運転可能なシステム構築し再エネ比率の向上に係る計画を策定するための目的、その計画の概要を記入すること。  また、事業実施場所の離島の概要（地理・自然的特性及び、離島の再エネポテンシャル、自治体の再エネ導入の取組、自治体が掲げる再エネ目標等）についても記入すること。  　ア　離島名： | | | | | | | | | |
| ＜事業の内容＞ | | | | | | | | | |
| 【策定する計画の内容】  ※策定する計画を設備導入に結びつけるための、具体的な日程も含めた計画を記入すること。  ※策定にあたっては、以下に示す要件を全て満たす再エネ及び需要側の設備・システムの導入を計画すること。  ・導入する再生可能エネルギー設備、需要側設備はそれぞれ１つ以上あり、群として管理・制御する計画であること。  ・系統に接続する太陽光発電設備（１０ｋＷ以上）又は風力発電設備を対象とする場合は、オフサイト（指令を受け取る建物又は施設と異なる建物）から出力抑制の運転制御が可能なシステムであること。  ・需要側の調整力強化に資する設備はオフサイト（指令を受け取る建物と異なる建物）から運転制御可能なシステムであること。  ・設備導入事業の実施体制(事業の実施者又は共同事業者)にＥＳＣＯ事業者やエネルギーサービス事業者等のいわゆる「運転制御を行う者」を組み込む計画であること。  ・再エネ発電量及びエネルギーマネジメントによる制御実績を記録・集計の上、報告できる計画であること。  ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づくFIT制度又はFIP制度による売電を行わないものであること。  ・二酸化炭素排出抑制に効果があること。  ・本事業で策定する計画に基づく設備導入を確実に実行するための資金的根拠等を有すること。    ア　年間の電力量  　再エネによる発電量（ｋWh/年）：  　需要側の全消費電力量（ｋWh/年）：  ※需要側の全消費電力量は制御対象設備でなく需要側全ての設備の消費電力量（コジェネを含む同期発電設備の発電量はマイナス値で明記）を記入すること。  イ　地球温暖化対策推進法に基づき市町村が定める促進区域で実施する事業に  該当する　　　　 該当しない　　　※いずれかの□に印をつけること。  ※上で「該当する」に印をつけた場合は、Ｑ＆Ａを参照し、必要な書類を提出してください。 | | | | | | | | | |
| ＜ＣＯ２削減効果＞ | | | | | | | | | |
| 【ＣＯ２削減効果】  ※今回計画する事業により、予測できるＣＯ２削減効果を記入すること。  なお、再エネ設備の設置を除き、制御に限定したＣＯ２削減効果も区別して算出し記入すること。  ・（1）再エネ導入によるCO2削減量：  　100％稼働した場合のCO2削減量、「ハード対策事業計算ファイル」の数値等で算出してください。  ・（2）制御がない場合のCO2削減量：  　ピークカットの出力制限、事前の出力制限などにより利用制限された状態のCO2削減量  ・（3）制御を行った場合のCO2削減量：  　需要家側設備の有効活用、出力制限のオフサイト・最小時間対応　などにより再エネの利用効率を上げる  CO2削減量  事業による直接効果  ・・・ＣＯ２トン／年      ＊　【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ２削減量を記入すること。  【ＣＯ２削減効果の算定根拠】  ＊　「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成２９年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付すること。  　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。  　　ガイドブックに寄らずにＣＯ２削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付すること。  【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】  ＊【ＣＯ２削減効果】の「事業による直接効果に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔＣＯ２）を、次の計算式を用いて算出する。  　ＣＯ２削減コスト[円／ｔＣＯ２]＝策定する計画により導入する設備等の補助対象経費の支出予定額[円]÷（年間のエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量[ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年]）  ※１　事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出すること。  （例：設備Ａと設備Ｂをまとめて導入する場合）  　 ＣＯ２削減コスト[円／ｔＣＯ２]＝補助対象経費の支出予定額[円]÷（設備Ａの年間のエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量[ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年] ＋ 設備Ｂの年間のエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量[ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年]）  ※２　複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費の支出予定額は、各年度の補助対象経費の支出予定額の合計額とすること。 | | | | | | | | | |
| ＜事業の実施体制＞ | | | | | | | | | |
| ※計画策定の実施体制・組織について体系図と共に記入すること（別紙添付でも可）  また、共同で交付申請する場合は、共同事業者の事業実施責任者の承諾を得ている旨を記入すること。 | | | | | | | | | |
| ＜資金計画＞ | | | | | | | | | |
| ※計画策定事業に要する資金の調達計画及び調達方法を記入すること。  ※策定する計画を確実に実行するための資金的根拠等を記載し、資料を提出すること。 | | | | | | | | | |
| ＜事業実施に関連する事項＞ | | | | | | | | | |
| 【他の補助金との関係】  ※他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入すること。  【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】  ※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入すること。 | | | | | | | | | |
| ＜事業実施スケジュール＞ | | | | | | | | | |
| ※事業の実施スケジュールを記入すること。事業期間は単年度とすること。  ※実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 | | | | | | | | | |

注１　本計画書に、策定する計画で導入する設備やシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。